

1 開 会

2 報告事項

まちづくり総合交付金制度に関するアンケート調査の実施について
(資料 1 参照)

3 議 題

(1) 検討の方向性について

- ・ 検討の方向性、検討事項について説明 (資料 2、資料 3 参照)

(佐々木委員長) 先ほど永田課長から説明があったが、これ以外に研究を進めた方がいいものがあれば。なければこのまま進めていくことになるが特にご意見ないか。

(岡本委員) 決算も事業報告も自由を妨げるということで公開はしないと以前から原則的に決まっていることはわからなくはない。今、自分たちがやってきたものの繰り返しになっている中で、他団体がどのようなことをやっているか分かれば、これに使ってもよかったのかという気づきになり、事業の幅が広がってくる。交付金という観点からすれば、事業報告、決算報告が公開されてもいいと私は思うので、検討項目に入れて欲しい。

(佐々木委員長) 各委員会の活動の幅を広げるという意味でも、事業報告や決算状況は公開する方向が望ましいのではという意見だが、今回の検討項目には入っていないか。

(永田課長) 今のところ項目には入っていないが、これまで公開しなかった経緯を改めて確認をしないといけないところではある。前回弥栄の久谷委員からのご意見で他の団体の活動が見られればという意見があったと思うが、それに対して今回資料 5 でどういったものにどう使っているか、それぞれのまちづくり委員会ごとの経費の支出、使われた内容をまとめた資料も準備をしている。先ほどあったお宮の経費については対象外となるので、そのあたりは実績報告の際や事例集でみなさんに周知をしていかないといけないと思う。岡本委員の言われた事例の公開は次回以降でお返事できたらと思う。現状できる範囲の情報は出させていただいているということでご理解いただきたい。

(岡本委員) 今からいろんなことをされる団体は当然まちづくり委員会を組織されている自治会よりされていないところが多いので、地域の人がそれをやろうと盛り上がるのはいいと思うが、公開し

ないと間違っただまま使ったり、使えるものを知らないままになる可能性がある。それを防ぐためにも報告と決算の公開は問題ないし、交付金であると逆にすべきではないかと思う。

(佐々木委員長) 公開については検討していくことにする。

(2) 算定方法について

(永田課長) 基礎額、活動費について説明(資料1参照)

(佐々木委員長) 基礎額と活動基礎額に絞って、ご意見等あればぜひご発言を。

(岡本委員) 弥栄も見直す必要はないということで出している。

前回のアンケート結果と比べて、見直す必要があるという意見が減っている。この制度が始まった平成23年頃から事務局をやっているが、当初は勢いもあり、関わる人も若く、あれもこれもしようと予算が足りない部分もあった。ただ、ずっと継続するのは大変難しい。弥栄でも480万ぐらい貰っているが、そのうち2百数十万は助成金として、弥栄の団体にまちづくり委員会から出している。まちづくり委員会の事業としては240~250万で、だんだん事業も増え、お金がもっとあればいいと感じる時期もあったが、今は逆に係わる人が年取っていき、お金より人の方が問題でなかなか続けていけない。予算不足ということはもちろんない。

アンケートの間13の中で、世帯数割2万円を一人当たり500円にするという意見があったが、地域でそれぞれ配るわけではないので、街中と奥地と戸数が多い、人が多いというのはさほど問題でないと思う。市内では戸数が多いが、無関心な人が大半であり、一人500円に変更する意味はあまりないと思う。「事業計画を出して、一定の交付金以外の事業加算を」という内容があったが、そのような加算があったのか。

(永田課長) そういったものはない。

(岡本委員) そういうものをつけるのであれば、内容を考えて予算を要求するのが妥当で、貰ったものでやるのであればその中で考えればいいということになると思う。今の基準はおおむね妥当で、それで不足があるならば、課題解決事業もある。今の事業加算でなくても、何かあれば相談されたらいくらでもやっていけると思う。

(新田委員) 私も前回の中間検証時にアンケートを書いた。今回項目が少し変わっているが、過去に亘って見比べたりした。全体的に、算定に現状維持というか、どちらかというところから、例えば課題解決なんかを使って活動してみるというところが出てきて、アンケートの5年と7年の結果を見ると、やったこと

がなかったところがやってきたのが見えるような感じがする。全体的には周知から活動し出したところが多く、まだ見直しという段階ではないように思う。算定の内容は、高齢化とか確かに思ったり、面積はどうでもいい、あるいは少なくともいいから高齢化は必要と思ったり、でも町場の方はまた違ったりとなかなか凸凹がある感じがする。全体的でいうと算定の部分は、現状維持になるのかなと思う。それと交付金のことだが、自分の地区も高齢化してきて、今まで人力でしていたものを交付金で賄うというような部分が多々ある。そういう面で同じ交付金の使い方でも、活動をしていくというのと、それが例えば事業加算という発想と、交付金で人力を賄うような、色々な考え方が出ている。色々言ったが現状維持かなと思っている次第。

(佐々木委員長) 現状維持という意見が続いているが、例えばアンケートの方だと寒冷地加算や塩害地加算など、特別な気象条件と地域条件によって支出する部分が多いということ。確か令和5年度もそういうふうに言う方が結構おられたが、このあたりについて何か意見があれば。

(坂根委員) 山間部と市街地は全然違うのは皆さんご存じと思っている。それに合わせて、高齢化率がどんどん上がっていくとなると、先ほど新田さんが言われたように、人がいないから交付金を付けざるを得ないような状況に今陥っているという風に思っている。先ほど出た寒冷地加算や、塩害加算に加えて、やはり山間部というところで捉えるかということは押さえていかないといけない状況になっていると感じた。

(佐々木委員長) 全体的に担い手不足だが、特に市街地から遠いところは例えば学生が行くにもなかなか参加しにくいという部分も多かったりすると思うので、確かにそうだと思う。

(岡田委員) 基本的なところで1つ確認だが、アンケート調査の結果報告書の1ページの(2)の対象のところ、単独自治会の調査対象は総合交付金を申請した団体58団体とある。ということは、申請していない団体もあるということか。

(永田課長) されていない団体もある。

(岡田委員) 対象のアとイで、全部を網羅しているわけではないと。

(永田課長) はい。

(岡田委員) それ以外のところというのは交付金を申請しないで事業もあまりしない、自主財源ですというような感じになる。

(永田課長) 交付金をもらっていないということはそれ以外でということになる。

(岡本委員) 自治会が機能していないのでは。

(岡田委員) 自治会が機能していなくてもその環境はあるわけで、申請が出ないと動けないというところもあると思うが、そういうところの状況は把握をされているか。

(永田課長) 先ほど岡田委員さんが言われた単独自治会については、基本今、市の方としては、全市にまちづくり推進委員会をというところで、できていないところについてはまちづくりコーディネーターや、まちづくりセンター職員と一緒に、その地域に入って設立に向けた支援をしているところ。今設立していないところは生湯町であったり、港町であったり町場が多く、浜田、石見が多い。そこからそれぞれの町内会長さん等にアポ取りながら集まってもらい、設立に向けた準備、話し合いをしているところだが、やはりなかなか必要性を感じてもらえていないというところもある。ただそうは言っても、同じ地域に住んでいて、繋がりづくりというのは大切ですよというところを一番実感してもらえるのが防災や福祉という面であり、何か行事の時、防災に関する事業しませんかとか、そういう何か取り組みも一緒にしながら設立に向けた準備をしている。何もないから置いておくということではなく、設立に向けた、できるだけ市内全域でまちづくりができるよう、取組をしているところ。

(岡田委員) はい、わかった。

それともう一つ、17 ページの 6 番上の段のところは、令和 7 年が抜けているということでしょうか。

(永田課長) そのとおり、失礼した。

(岡田委員) 今の交付金の中の高齢化加算、年少人口加算、これについては資料を見ると、高齢化率が市の高齢化率を超えているものと超えていないもの、1つの基準値を決めて、それを超えていたら支給する形で、年少人口加算も同様に、そうすると 0 か 100 かどっちかで、その段階によって支給額が違ふというところではないのか。

(永田課長) 基準値を超えないともらえない。その考えで行くと 0。

(岡田委員) その基準を決めないとなかなか難しいというところも十分わかるが、もうほんのちょっと超えないばかりに加算がもらえないというようなことになっているような気がする。これを決められた時の経緯を教えてください。もし可能であれば、段階を少し分けるような取り組みができないのかと思った。

(佐々木委員長) 今は活動基礎額の話をしていたところだが、高齢化加算、年少人口加算の話に移って良いか。高齢化加算、年少人口加算の部分で事務局から説明しておきたいことがあればお話しを。もうそちらに移っていかうかと思う。

(永田課長) 当時の資料を見返せていないので、その当時どういう議論があっ

て、この加算が加えられたかという詳細なところまではわからない。

(佐々木委員長) ただ今のご意見は高齢化と年少の部分で、0か1かというよりはグラデーションをつけると、高齢化について何かやり方がもしかしたらあるのではないかというご意見だったので、当時どうやって今の制度が決まったかということも含め、それについて見てみるというのは意味があることと思う。

(永田課長) 次回のところまででお示しできるようにしたいと思う。先ほど坂根副委員長さんが言われたように、中山間地域と町場と人が減ってくる、でも事業はしないといけない、そうすると今まで人手ができてあった部分ができなくて、交付金を使うというようなところからの意見があって高齢化加算ができ、逆に言うと町場は子どもたちが多く、これからの子供たちが浜田に住んでよかったと思ってもらえるような活動をしつかり支援していく為に、年少人口加算というのができたのではなかったかなという風に思う。もう少し詳しく次回のところで説明させていただく。

(佐々木委員長) それができただ理由や使い道というよりはそれを判定する基準が1か0かで、完全に分かれるのはどうなのかという意味だと思う。

(永田課長) そういったことがある中で、グラデーションというよりは、もうその人がおられるので、その対象者に対する交付という形で決めたのではないかと思うが、そうするとどこまでを見ていくか。ある一定の基準を設けないと、全部に交付するような形になる。そうすると、今の3つの基礎額のところで、世帯数や面積割がそこに逆にかかってくる。そこでその中で高齢化率が高いところ、年少人口が多いところには別枠でもう少し配慮しようということで線引きをされたものではないかという風に考えている。

(岡本委員) それから基礎額を落としたと思う。

(永田課長) 確か、そうであった。

(田中部長) 要は全体額が決まったものの配分方法だと思う。今言われたように、基礎額のどこかを少し落として加算するものを捻出して、それをどう分けるか。課長が話したようにそれをグラデーションをつけて満遍なくいくようにする。もう一方で年少人口加算もグラデーションをつけてとなると、ほぼ平均のような形になり、加算の意味が薄れてくるというのはあろうかと思う。同様のことで今回お諮りしているが、この加算があまり多くなりすぎると、結局差がつかないことにもなりかねない。やはり高齢化のところには高齢化対策のための費用が掛かる。年少人口のところは、子どもの事業が増えると費用がかかるという意見で、当時少し差がつ

くようにできたものと思っているので、そういった目でも見ていただければ。

(坂根委員) このアンケートは市民の皆様のご意見かと思うが、まちづくりを推進していく行政側としてのアウトカムとういかにそれが必至というところは何か見えたところがあるか。

(田中部長) まさに今回、検討のお願いの中でも少し申し上げたが、総合交付金の評価の仕方になろうかと思う。まちづくり活動の事業効果を検証する方法がなかなか見当たらない。仮に設定する場合、まちづくり委員会の数や、地域で行われる事業の数が増えた、など把握できればそういった指標になるかと思う。ただ、事業の数え方もまちまちであり、くくり方も色々あるのでそこは検討が必要かと思う。正直なところ、市の総合振興計画などでまちづくり推進委員会の設立の項目があり、そこで目標設定はしている。令和7年度までに90%くらいの数字を設定しているが、今この総合交付金自体で数値が目標されているのはそれくらい。もし今後何らかで評価の方法があれば、設定をしていきたい。数値目標はこのアンケート調査結果がどのように変化していくか、そこで改善点を見つけてこうした検証をしていくというのがこれまでの実態。

(佐々木委員長) 次に課題解決特別事業について事務局から何か説明はあるか。

(永田課長) 課題解決特別事業について説明(資料1参照)

(佐々木委員長) 課題解決特別事業についてアンケート結果を踏まえて、何か意見等あるか。特に制度変更すべきなどの意見は。

(岡本委員) 課題というタイトルにするから難しい。普通にやる事業はみんな課題としてやった方がいいからやる。課題解決だから特別に事業計画を作ってという話になれば、当然年度内に解決するのが普通。使う方が難しい。

(新田委員) 課題解決事業の部分で金額の枠があると思うが、これは令和5年度、7年度と枠がいっぱいになる速度感というか、充足率、使用率はどのような感じか。

(永田課長) 年度当初に早期募集という募集する。その中で大体4月5月くらいからやりたいというところは早めにやるが、そこでいっぱいならず予算に残りがあれば追加募集という形で、想定している予算の400万になるまでのところは順次、追加募集をしていっている状況。ただそれに満たない場合もある。事業期間は継続もあるが一応1年間なので12月にすると、申請や実施等、3月まで期間がないので、予算があるから募集したところで申請が出てこないというような状況もある。

(新田委員) 400万ぐらいということで売れ行き状況は同じような感じか。

(永田課長) コロナのときは一時期、活動自体がなかったので少し申請が少な

かったが、徐々に最近は増えてきている。

(新田委員) アンケートではそういうところがちょっとわからない。

(永田課長) そうである。

(新田委員) 利用状況はいいということか。

(永田課長) できるだけ多くの団体に使ってもらいたいということで、毎年実践紹介集を作成し、こういう形で使っているのを参考にしてもらいたい。先ほど最初の岡本委員さんが言われた、こういう使い方もできるというのを、団体で色々見てもらい、思い当たる事業があれば申請いただきたい。

(新田委員) アンケートでは活用したい、していない理由はもちろん書いてあるが、実態のところは枠でいうと売れ残ることはなくそれなりに皆さん活用しておられるのか。

(永田課長) 今のところ大体予算枠いっぱい。また増えるようであれば、予算を増額するか、全体で調整するということになると思う。

(新田委員) 担当課とすれば、課題解決特別事業の枠をむしろ広げなくてはいけないとか、そこはどのような感じか。

(永田課長) 大体今の予算枠で納まっているところで、増やすことなく現状のまましばらくはいいと思っている。

(新田委員) そうだとしたら、今予算をカットしても変わらないが、枠を広げたらもっと申請がありそうなのか。

(永田課長) 予算がそこまでならやはりある程度、その団体でもらう交付金の中でやりくりをされる。

(新田委員) 例えば、枠が埋まった後に相談があり、せっかくの話だがもういっぱいになったというようなことはあるのか。

(永田課長) ない。随時募集ではなく、定期的な時期を定めて募集をかけており、その時々、全部受付けてから審査していただいて交付するかどうするか。減額して出すかなどその辺は審査会が決定して交付する。

(田中部長) 途中でも話があったが、事業実績によって加算してはどうかという意見もアンケートの中で出たのは事実。我々の考えでは今この課題解決特別事業というのはそれに代わるものと思っている。通常の毎年の運営とは別に、この年こういったことに力を入れるということで、計画を出していただく必要があるが、そうした積極的なところについては、別枠で支援をしようということもある。毎年は難しいと思うが、そうした計画までできるようなことで取り組まれているところには、積極的に支援をしようという特別枠なので、去年の実績がこうだったからこれだけあげますというより、今年必要という計画が出てきたときに応えられるものとしては当面この形でいろいろな希望に沿っているのではないかとはいっている。

(坂根委員) 課題解決事業とてもいい事業だと思っていて、やはりやる気とか

もう一回チャレンジしてみようという地域の起爆剤になると思っている。ただやはり、1年で同じようにまた進めていくのはできない。これは起爆剤であって、事業で継続していくとか、同じことをしなくても新たな手段として次の目標に進めていくためのものであってほしいと思う。ぜひ課題解決特別事業に手を挙げられたところに、次もうこの予算はないけれども、自分たちの交付金でどのように活用していくかという考え方が入っていくとより良くなると考える。この事業の在り方についてはもう一つあると皆さんのためになるのではないのかと。

(佐々木委員長) 令和5年時も言ったかもしれないが、このアンケートの結果を見ても、なぜ課題解決事業に取り組んでいないかというところについて、事業を実施する体制ができてないとか、事業をそもそも企画できないからといった理由が圧倒的に多い。基礎額活動費の範囲内で賄えるというのも、これは裏を返すと実施する体制とか事業企画ができないから事業ができなくて基礎額の中で納まっているだけだと思う。担い手のところをセットでどうにかしていかないと積極的な取組を進めようという、本来の意義を果たすにはなかなか難しいと思っている。だから地域の大学生や高校生など若い人たちとその地域のまちづくりを繋げるような仕組みをセットで進めていかないと、なかなか効果が上がっていかないと考えていて、私自身は大学で学生と外に出て、地域の方と繋がりながら直接お手伝いさせてもらっている。そういった取組というのが、今は教員一人一人の属人的な活動でやっているだけだが、もう少し公立大学や公立の高校としっかりした体制を作っていくのは結構大事なこと。例えば高校では、総合探求の時間にその教科の勉強以外で週2コマくらい外に出て、地域の人と活動しようという授業がある。高校の先生に聞くと、実際どうすればいいか、何をやればいいのか迷っている先生もいて、そういう先生と話をつなげられれば何かイベントや新しい取組をするときも、高校生や大学生が日常的に関わって、一緒に案を出したり、お手伝いしたりできるようになると思う。少しずつセットでやっていくのは結構大事かと個人的には思っている。

(田中部長) まさに今、地域政策部としても取り組んでいるところ。大学生、高校生に地域で活動していただく量が増えてきている。県立大学では、地域政策学部ができて以降、先生方が引っ張って、各地域に入られているところや、中には学生が独自に動いているところもある。大きな動きとしては、駅前にまちなか交流プラザというのができて、その中にファンタスという団体があり、その団体が大学生と地域を結びつけるような動きもしている。お金の面でい

うと、浜田市で今年度から学生版のあいのりタクシーというものに予算をつけた。もうすでに何件か利用されている。先生方がゼミで動かれる時は、大学にバスがあったり、別の予算があったりするが、学生が個人でボランティアをしに地域に行きたいが弥栄まで行くのに自分の車がないと、タクシーだと高額になるというようなことで、相乗りタクシーと同じような制度も入れている。なかなか周知も難しいが、地域政策学部を目指して入ってきた学生は、地域に行きたがっているので、これからどんどん活用を広げて、周知の活動を今からやっていこうと思っている。地元の方からも色々声をあげていただければと思うので、ぜひよろしく願います。

(佐々木委員長) 地域の活動が好きなやる気のある子は本当に多い。まちづくりの側から見てどうやって声をかければいいのか、どういう風にお願ひすればいいのかなどお互い情報を見つけて働きかけやすいような仕組みを作らないといけないと個人的に思っている。

(永田課長) 支出項目については次回にさせていただく。今回、ご意見いただいたことについて今までの方向性でいかどうか、もう少しこのところは検討した方がいいか、まとめをお願いする。

(佐々木委員長) 検討の方向性としてはおおむねその通りだが、その他のところで一つ、情報公開の制度については、やり方あり方について少し検討した方がいいという意見を頂いた。私もいいと思っている。算定方法の基礎額、活動基礎額について、これはおおむね現状維持というか、特に変えた方がいいという話がなかったと認識している。高齢化加算、年少人口加算については、今の基準のところの確認だけだった。交付するしないという基準が、どうなっていて、なぜそうなっているのか、それが今の状況を踏まえて適切かどうかをもう一度再確認するという話かと思う。課題解決特別事業についても、制度自体を大きく変えるというよりはそれを効果的に進めていく為に、周りの大学生や高校生とのつながりをもう少しスムーズにできるようなやり方を、浜田市としてやっていくべきではないかという話だったかと思う。今日はここまでということで、次回、支出項目の食糧費の条件、工事請負費や備品購入費の方に入っていく。

(岡本委員) 次回からの検討項目でいいが、弥栄はそれぞれの委員の活動に対して報酬がなく時間賃金を出しているが、全くないところもあると思う。これについてかなりの金額が出るので、ある程度の基準があったらいいと思う。

(永田課長) 賃金の報酬額に上限額をとということか。会長ならこれくらいの報酬といったものか。

- (岡本委員) 報酬でなく賃金。委員が活動に出た場合の日当的なもの。うちは会長、役員、委員など役割ごとの報酬は別はないが、色々イベントをやって、担当部会の委員は出るけれども、全く出してない団体もあるでしょう。そこの公平感というか。例えば祭りで、委員としてその運営に関わる時間もあれば、客の一部である時間もある。ある程度の線引きがないといけないし、あまり線引きするともうやめたとなり元も子もなくなる。その線引きがうちだけのものでいいのか、他の団体とも一応範囲の共有した方がいいのか。
- (新田委員) 今の手当てというのは令和5年時には検討項目にあった。今回、令和7年度にはなかったのは何かあったのか。
- (永田課長) 令和5年時、確かにアンケートであったように思う。その時に一定の方向性が見えていたので今回外した。改めてまたもう一回、令和5年度どうだったかというところも次回報告をさせてもらいながら、全体的に日当を出した出してないというのを、わかる範囲で大体どれぐらいの団体が報酬や日当を払っているのかわかればまとめてみて、次回の時に説明させてもらう。
- (岡本委員) 全体の占める割合とか。
- (永田課長) そうですね。
- (田中部長) やり方としても報酬のような形で払って、1回1回で出た時に払わない団体も当然あると思う。
- (岡本委員) うちが3か月分を本人が申告する。このイベントに自分は何時間出た、というのを信用してやるが、その中でもそこまで取るのかということもあったりするので、目安がある程度みんなに周知する感じで出た方がよいのでは。私が会議の中で、賃金はこうだからこれ以上出さないと言って、それならしないという話になったのでは元も子もない。全体的な状況はこうで、目安はこのくらいというのが私から言うよりも目安からわかる方が本人も自覚しやすいように思う。
- (永田課長) 前回の時もそういう意見があり、逆に報酬が低いところが多いところ見て、あそこまで上げて大丈夫なのかと報酬を上げられたというようなことを聞いたこともある。それがどちらに転がっていくのかというがあるので、前回の資料も調べて次回報告をさせてもらえたらと思う。

4 その他

今後の予定について

第3回まちづくり総合交付金検証・検討委員会

時期：令和7年9月下旬頃（予定）

5 閉会